

# 2021 年度事業計画

(自：2021 年 4 月 1 日 至：2022 年 3 月 31 日)

新型コロナウイルスの世界的蔓延が SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の進捗に多大な影響を与える状況に鑑み、変容した社会課題に柔軟に対応し、その解決に資するため、公益目的事業たる助成事業、表彰事業、国際協力事業、ICT 普及事業に積極的に取り組むこととし、次のとおり基本方針ならびに実施計画を定める。

特に国際協力事業においては、水・電力に次ぐ必要不可欠なインフラである通信環境整備に関する各種施策について一層注力するとともに、緊急的に実施可能な追加施策についても並行検討の上、適宜実施する。

## I 基本方針

### 1. 公益目的事業

#### (1) 助成事業

ICT の健全な発展に資するため、様々な個人・団体で実施される研究活動、社会的活動、人材開発等に対し、必要資金の全部または一部を助成するとともに、助成後の助成対象者への支援活動強化を図る。

#### (2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、技術、産業、制度、社会、文化、医療等、広範囲の研究において、「ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決など、社会の持続的発展に貢献する顕著な業績を挙げた個人」を表彰することとし、表彰プログラムの拡充を行う。

#### (3) 国際協力事業

国際社会の健全な発展に資するため、社会インフラが脆弱かつ社会・経済の発展が急務の課題となっている開発途上国において、ハード・ソフト両面での支援を実施するとともに、ICT を活用して開発途上国の社会的課題を解決し、持続的な発展に貢献する活動を展開する。

#### (4) ICT 普及事業

高度情報化社会の推進に資するため、ICT 知識の普及促進にかかる活動を実施する。

### 2. 収益事業

国内外の民間企業が企画・推進する情報通信関連プロジェクトにおいて、技術コンサルティング業務を継続実施するとともに新規案件の受注に努める。

### 3. 共通管理業務

公益財団法人として適切に事業運営を行い、継続的かつ安定的な経営基盤の強化および効率的な経営の改善に努める。特に、保有資産の運用については安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な運用・管理を行う。また、財団の諸活動への理解促進のため、広報活動を促進する。

## II 実施計画

### 1. 公益目的事業

#### (1) 助成事業

##### (ア)調査研究助成

ICT が拓く豊かな未来社会をテーマとし、日本の大学、高専、研究機関に属する研究者、ポスドク、大学院生を対象に、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決に寄与する調査、研究（技術、産業、制度、社会、文化、医療等）に対し助成する。

- ・件数 : 10 件程度
- ・予算 : 3,000 万円（1 件あたり最高 300 万円、大学院生は 100 万円）
- ・応募受付 : 7 月上旬

##### (イ)社会的・文化的諸活動助成

国際的な広がりを有し、情報通信の発展・普及を通じた社会や生活の課題の解決に向けた諸活動を対象とした助成であり、国際交流及び国際間の相互理解促進ならびに青少年教育・啓発活動に視点を置き審査を実施し、選定する。また、うち 1 件程度は、過去の助成案件の中から、継続助成が有益と認められるものについて審査の上、助成する。

- ・件数 : 6 件程度（含 継続型 1 件）
- ・予算 : 700 万円
- ・応募受付 : 7 月中旬

##### (ウ)国際会議開催助成

国内外の情報通信の普及・発展に寄与し、国際間の情報共有・相互理解を促進する国際会議を対象にした助成であり、先端的な分野、高度な技術に関する会議などに視点を置いた審査により選定し助成を実施する。

- ・件数 : 8 件程度
- ・予算 : 400 万円
- ・応募受付 : 7 月上旬

## (工)留学生助成

### ①外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外の情報通信の普及・発展、グローバル化に貢献する研究分野（理系・文系）で研究を行っている留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から審査・選考し奨学金を支給する。

- ・件数 : 10名程度
- ・予算 : 1,200万円
- ・応募受付 : 8月上旬

### ②日本人留学生助成

日本から海外に留学する者で、法律、経済、社会、文化、技術の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行っている留学生および開発途上国の語学習得を目的とする留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から審査・選考し奨学金を支給する。

- ・件数 : 8名程度（内 語学留学助成 6名）
- ・予算 : 1,290万円
- ・応募受付 : 9月中旬～11月中旬

## (オ)著書出版および海外学会等参加助成

情報通信に関連する書籍の発行、ならびに海外学会参加者を対象とした助成を実施する。

- ・件数 : 10件程度
- ・予算 : 700万円

（但し、著書出版：200万円×3件、海外学会等参加：総額100万円以内）

- ・実施時期 : 通年

## (カ)青少年啓発・育成活動助成

情報通信振興の視点から、青少年の科学技術への好奇心醸成と啓発を目的として、高校生及び中学生を対象として全国の大学で開催される「科学実験教室」とグローバル人材育成を目的とし、PDA（パラメンタリーディベート人材育成協会）が全国の高校生および中学生を対象として実施する即興型英語ディベート普及活動に対する助成を継続する。「科学実験教室」については、従来の5大学（北海道大学、東北大学、名古屋大学、広島市立大学、九州大学）に加え、北陸地区（金沢大学）、四国地区（香川大学）への支援拡大を行う。

- ・件数 : 8件程度
- ・予算 : 1,040万円
- ・実施時期 : 「科学実験教室」 通年  
「即興型英語ディベート普及活動」 通年

## (2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決についての優れた業績をあげた個人を公募により募り審査・選考の上「KDDI Foundation Award」として表彰する。従来の奨励賞を業績賞と改名するとともに、新たに貢献賞を新設し、プログラムの拡充を行う。また、当該授与式については、2021年9月～10月を目途に実施する。

- ・表彰対象 : 「KDDI Foundation Award」副賞 200万円 2件  
「KDDI Foundation Award 業績賞」副賞 50万円 2件  
「KDDI Foundation Award 貢献賞」副賞 30万円 2件
- ・予算 : 560万円
- ・応募受付 : 5月～6月

## (3) 国際協力事業

国際協力事業においては、新型コロナウイルスの影響を注視しつつ海外渡航や国内外での活動を再開し、現地活動の更なる現地化かつ継続化を支援すべく、開発途上国の発展に一層貢献する。なお、ミャンマー関連施策については、同国における社会情勢に鑑み計画計上していないが、その推移に応じて、実施を検討する。

(ア)国際開発援助機関などと連携した開発途上国の情報通信の普及・発展に寄与する活動

①国際機関（APT: Asia-Pacific Telecommunity）等の人材育成計画に基づく開発途上国を対象とした来日研修を年間2コース企画・実施する。

②APT、ITU-D等への会合参加を通じて、日本の先進技術を開発途上国に伝え、通信の円滑な発展、世界と日本との間のチャンネル作りに寄与する。

(イ)開発途上国におけるデジタルデバイド解消活動

①独自資金ならびに国際機関等からの資金援助を得て、国連提唱の持続可能な開発目標（SDGs）へ貢献すべく、開発途上国におけるデジタルデバイド解消に向けた下記の情報通信活用プロジェクトを推進する。

- ① 新たに APT に採択されたモンゴルでの FM 放送/EWBS を利用した PPDR（Public Protection and Disaster Relief）の調査研究、およびベトナムでの新型コロナウイルス診療の際のチャットボット利用の調査研究
- ② 現在実行中の APT 並びに拡張プロジェクト対象国（モンゴル、ネパール、ベトナム）における現地化並びに継続化を促進するため、新型コロナウイルス対策等を考慮したプロジェクトの拡充を行う。

②海外で国際協力活動を積極的に展開する NPO 等を支援するため、通信インフラ（ウェブサーバなど）運用の資金ならびに技術支援を継続して実施する。

#### (ウ)開発途上国における技術コンサルティング

独自あるいは業務協業等により、開発途上国における技術コンサルティング活動を推進する。

#### (エ)開発途上国における教育・文化・生活環境改善等の支援プロジェクト

国連提唱の持続可能な開発目標（SDGs）へ貢献すべく下記の活動を行う

- ① カンボジアの農村部における教育環境・生活環境の改善や、英語・パソコン教室の設置、ならびに美術・音楽等を通じた情操教育を実施・支援する。
- ② カンボジアにおける伝統芸能の保全活動並びに将来の自立を見据えた普及活動の支援を行う。
- ③ ネパールにおいては、コロナ禍でのタブレットを利用した自宅学習を進めるプログラムについて運用・評価・改善を行うとともに、視聴覚障害のある児童生徒向けの e ラーニング教材制作を UNICEF と共同で実施する。さらに、プログラミング教育について現地での定着およびルーラル地域への展開について検討する。

#### (4) ICT 普及事業

(ア)高度情報化社会の推進に貢献するため「モバイルシステム技術検定対策講習会（1 級および 2 級）」ならびに「IoT システム技術検定対策講習会（中級および基礎）」をそれぞれ春期および秋期に実施する。実施にあたり、会場での集合型講習に加えオンライン講習を併用し受講者拡大を図る。

(イ)我が国の衛星通信・衛星放送分野の政策、事業活動、国際機関の活動等、国内外の動きをまとめた衛星通信年報を約 100 部発刊し、宇宙通信の政策担当者をはじめとする行政・立法関係者、衛星関連事業者・関係者等を対象に販売する。

(ウ)情報通信の発展ならびに普及・振興に資するためのシンポジウム等を開催する。

(エ)財団機関誌を発行し、財団関係者、最近の助成対象者などを中心に約 2,000 部を配布する。

## 2. 収益事業

国内外の民間企業が企画・推進する情報通信関連プロジェクトにおいて、技術コンサルティング業務を継続実施するとともに新規案件の受注に努める。

### 3. 共通管理業務

- ① 公益法人としてより適切な事業運営を行う。
- ② 財団全体で一層の業務効率化を図り、安定かつ強固な経営基盤を確立・維持する。
- ③ 保有資産については安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な運用・管理を行う。
- ④ 財団の諸活動への関係者、一般からの理解を促進し、良好な事業環境に資するため、最適なメディアを活用した広報活動を強化する。

以上